

GGG テーマ 1：採択事業の概要及び要旨

提案課題名	開発途上国における学び改善のための包摂的教育システムモデル構築事業		
事業実施期間	2年9ヶ月	助成申請額	30,000,000円
申請組織	広島大学教育開発国際協力研究センター		
事業担当責任者	吉田和浩	役職名	教授
事業内容キーワード	万人のための学び改善、包摂的教育システムモデル構築、国家間対話		
事業実施国・都市	日本・広島、タイ・バンコク、インドネシア・バンドン、マレーシア・ペナン、インド・デリー、エチオピア・アディスアベバ、ガーナ・ケープコースト、ウガンダ・カンパラ、南アフリカ・プレトリア、ザンビア・ルサカ		

【プロジェクトの要旨】

本事業は、アジア・アフリカ諸国における地域特有の、重層的で多様な教育格差や不平等に着目し、学びの改善を阻害する実態を可視化するための研究を行い、そうした実態を克服するための取組について国内外の知見を共有し、対象各国の教育開発の関係者が参画する、学びの改善のための包摂的教育システムモデルの開発を目指すものである。このため、申請者が有する国内外の研究者、実務者、政策担当者等のネットワークを存分に活用し、これまで培った研究・実践経験を生かしつつ並行して実施する各事業との連関を最大限生かす。これにより、政策実践と研究成果の活用が学びの改善をもたらす、効果的な教育システムの在り方を広く提示することが可能となる。

■ 達成目標

学び改善のための包摂的な教育システム構築の必要性が途上国政府、国際協力機関・関係者に広く理解され、教育開発・国際協力の仕組みの中にそれが反映され（中期的成果）、ひいては包摂的な教育開発が世界的に実践され、SDGsの目標4達成に寄与する（長期的成果）。

事業期間内に達成すべき目標は以下の通り。

- ①事業対象各国の多層的複合的な教育格差が可視化される。その実態が現地関係者間で共有され、問題の所在に関する理解と当事者意識が高まる。② ①を受け、日本での教育格差問題を踏まえた包摂的な学び改善の特徴的な実践例が整理される。③ 学校教育現場において①②を踏まえた格差への対処策が提示される。
- 包摂的な学び改善に係わる関係者の役割を明らかにし、これらがシステムとして機能するためのモデルが提示され、事業対象の複数国においてそのシステムの実装に係わる関係者間の合意が形成され、実施計画が作成される。

■ 構想の概要

2015年以降の開発枠組 SDGs はその目標4として、「すべての人々に包摂的で公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を増進すること」を目指すとしているが、(1) 包摂性と公平性確保の出発点となる現状把握が十分できていない。(2) 国際教育協力の有力なモダリティとして成果に基づく資金供与が勢いを増す一方、学びの改善についての具体的体系的な実現方策について途上国・国際協力関係者の理解が欠落している。

この問題に対処するため、本事業ではまず、アジア・アフリカの各国地域特有の形で多層的・複合的に顕在化している格差・差別・困難に基づく教育格差の構造的実態について、現地研究者・日本研究者が共同地域研究を通じて可視化し、教育開発関係者とその成果を共有する。また、日本及び先進国における学びの改善に係わる特徴的な実践例について整理する。次に、学びの改善を実現する包摂的な教育システムの構築に向けて、アジア・アフリカの途上国の問題の実態、および日本等先進国における実践を踏まえ、関係者の関与の仕方を体系的に明らかにする。さらに同システムの実装に関して、途上国教育関係者及び国際協力関係者の間で役割について理解を共有するための議論の場を設け、事業対象国のうち複数国において実装に関する計画が草案されることを目指す。

実装に向けた試みとしては、日本発の授業研究を取り入れて15年近くに亘り自立的に実践しているインドネシア、教育開発にも影を落とすアパルトヘイトの格差の遺産を克服するために長年取り組んでいる南アフリカなど、先行的に実績のある国々を中心に、本事業の革新的部分（教育格差についての多層性・複合性の可視化、学び改善に向けた関係者の体系的な役割についての合意と実施計画の策定）を掘り下げて実施する。

事業実施機関・実施担当責任者・参画者が有するさまざまな活動の機会を捉えて、日本政府、国際協力実施機関、ユネスコ、世界銀行等の国際機関に働きかけ、また研究論文、関連学会等で発信することにより、政策提言、実施戦略策定・実施支援、関係者との協力関係強化に繋げる。